

市政運営について 市内工業の展望



阿南 澄男

問 円高の定着で市内企業にも工場閉鎖や増設中止、また市内各建設企業の公共事業が激減する実施計画が示され、雇用の喪失などが懸念されるが

答 今年に入り、震災、そして想定以上に進む円高などにより国内産業の空洞化が危惧される状況です。本市においてもこのような影響を受け、残念ながら来年中に工場閉鎖を決

定する企業が現れる状況となりました。工場の集約化を検討し、国内生産体制の見直しを行った結果の苦渋の判断と伺っております。経営環境の抜本的な解決は、全国的な景気の動向もあり難しい状況に変わりはありませぬが、市内の経済動向につきましては今後も注視し、的確な対応をしていきたいと考えております。

また、市の財政を考慮すると公共事業費の削減は避けられない状況であります。各企業においても経営安定のための努力をお願いするとともに、市におきましても公共事業費の確保には最大限の努力をしていく所存でございます。なお、現在実施している市内企業及び商工業者への融資に対する支援制度は今後も継続していき



池新田工業団地

公園など遊具の安全について 校庭の芝生化に向けての計画について



望月 ゆう子

問 公園などの遊具の安全について、どのように管理・点検をしているのか

答 専門業者に委託し、年5回の点検と非破壊安全検査、また職員が月1回巡視点検を実施しています。11月の浜松市での遊具事故を踏まえ、こまめな点検をし、安全確保に努めます。

問 子どもたちが安心して運動でき、学校周辺への砂ぼこりの飛散防止のため、校庭を芝生化する計画は

答 現在、御前崎市として校庭の芝生化を進めていくことは考えておりませぬ。子どもたちが怪我の心配をせず元気に遊ぶことで情操を育むことが考えられますが、除草や水撒きなど維持管理が学校公務

の大きな負担となつていて聞いています。今後、関係する地域の皆さまの意見を聞きながら考えていきます。



おまえぎ公園

原子力防災訓練について 給食の汚染検査について 避難体験訓練について



曾根 正浩

問 原子力災害を想定した住民参加の訓練への考えは

答 万が一地震発生により複合的に原子力災害が起こった場合の住民避難を含めた防災訓練は、当然必要なことと認識しています。国の改定を踏まえた訓練が一番ですが、早期に避難先などを決定し、住民参加の避難訓練が出来るよう努力してまいります。

問 学校給食の汚染検査への考えは

答 農産物などの放射能検査結果の数値や出荷制限情報を確認し、安全への対処をしておりますが、10月と11月に各給食センターの食後1週間分の保存を給食専門機関に委託

し、放射性物質測定検査を実施いたしました。結果としては「検出されぬ」という検査結果でありました。この測定は、年度内月1回程度実施して、様子を見ていきたいと思っております。

問 小中学生を対象とした避難所体験訓練は考えられないか

答 学校現場のみで実施する避難所体験訓練も、身につけるのに大変貴重な体験と考えますが、自主防災組織・PTAなど地域の人たちが一体となった実践的な防災訓練の中へ避難所訓練も含め、児童・生徒を受け入れていただければ大変ありがたいと思っております。

行財政改革について



若杉 泰彦

問 市の中長期財政見通しによると、これからの10年間は市税収入の減収が予想されるので財政調整基金からの繰り入れや地方債を活用した借入金でまかなう計画になっていきます。またその金額は年当たりで8億円から28億円と大変大きな金額になっていきます。地方債の活用は将来負担の蓄積になり将来世代の子どもたちへの負の遺産になります。それを回避させるためにCATVに代表される物件費や環境保全センターへの負担金、水道事業への補助金分析などを見直すことはできないのか、また市の歳出全体で4割を占める大きな部分の見直しでそこから生み出した財源を活性化に向けていくことも

できます。市長は見直しの必要とその具体策をどう考えているのか

答 御前崎市の物件費、補助費などは県内で最も高いことは間違いありません。本年度予算編成方針では前年対比2%削減を考え、具体的には公用車の乗車年数及び職員用パソコン使用年数延長を考慮しています。補助金については、「補助金に関する審査判定会」で取りまとめたいです。

人工内耳装用者への助成について 災害時ホームページ代理掲載について 防災会議への女性登用について



岩瀬 初代

問 人工内耳の手術費用は健康保険適用になつていますが、機器利用に伴う電池などの助成への取り組みと実態は

答 医療機器のため現在は支援対象になっていないが、近隣市町との調整を図り検討していきたいと考えています。市内の対象者は2名です。

問 災害で役所が甚大な被害を受けた際に、遠隔地の自治体にホームページを代理掲載していただく考えは

答 当市と災害協定を結んでいる高森町を始め、今後進めていくほか市町との協定においても検討していきます。

問 防災会議や防災部署に女性がいないが、今後登用していく考えは

答 静岡県内の市町防委員は、総委員数1,000名に対し19名となつていきます。東日本の被災地では女性の考えを活かした活動が目立ち、女性の視点から見た考えや意見が参考になったとのことでした。男女共同参画を推進する上で、方面隊や自主防災会の協力をいただき、女性リーダーの育成が重要だと考えますので今後検討していきたいと思っております。

社会保障と税の一体改革について 福島第一原発事故について



清水 澄夫

問 社会保障と税の一体改革で70歳、74歳の窓口負担が2倍になります。今でも重い診療所の医療費窓口負担が更に重くなり、回数が多くなるほど100円増えることになりま

答 医療費の外来診療時定額負担や窓口の1割から2割の負担増は、増加する医療費の公費負担をどこまで行うかにあります。保険料との調整もあり、今後は国の動向に注視し、慎重に対処していきます。

問 福島ではヨウ素剤を住民に配布できませんでしたが、これを教訓に全家庭に配布を

答 今は各家庭などへの配布は考えていません。住民が避難した場所などで対処します。福島の記事を受け、国などが処分を示すので対応します。

問 建設中の防波壁は津波対策だが、地震対策はどのように講じているのか

答 原発は国のエネルギー政策で、どのような地震対策を講じているのか答える立場にありません。

問 福島ではヨウ素剤を住民に配布できませんでしたが、これを教訓に全家庭に配布を

答 今は各家庭などへの配布は考えていません。住民が避難した場所などで対処します。福島の記事を受け、国などが処分を示すので対応します。



©CATV局舎